

地域シンクタンク・
モニター調査2018年第2四半期（4～6月）実績および
第3四半期（7～9月）の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題



JILPT調査部では、各地域のシンクタンクにモニターを委託し、四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。本年第2回目となる今回の調査では、2018年第2四半期（4～6月）の実績と第3四半期（7～9月）の見通しを尋ねた。

今期の経済動向は、生産活動が好調な「宮城」、「茨城」、「東海」、「中国」の4地域が「やや好転」と回答した。一方、「秋田・山形」、「九州」は「やや悪化」と判断した。

一部の地域からは、今期、または来期の見通しにおいて、地震や豪雨など災害の影響を指摘する報告もあった。

I 各地の経済動向

来期は震災の影響で「悪化」
（北海道）

北海道モニターが実施する「道内企業の経営動向調査」（2018年4～6月期実績）では、売上DIは▲3と前期から横ばい、利益DIは▲13と前期比1ポイントの微増となり、業況に足踏み感が見られる。これまで堅調に推移してきた建設業やホテル・旅館業でも業況の後退が見られた。

一方、道内の個人消費は、4～6月期の乗用車新車登録台数は前年割れが続くものの、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア販売額など供給面に関する指標の多くは前年を上回っている。主力産業である観光業では、道内の外国人入国者数が前年同期比24.8%増、来道者数0.5%増と引き続き好調を維持している。

以上を踏まえ、北海道モニターは、上記売上DI、利益DIが横ばいの状況を業況の踊り場と判断し、今期の業況を前期から【横ばい】と判断した。

来期は、7月の百貨店、コンビニエンスストア販売額が前年を割り、スー

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	（横浜 啓氏）
秋田・山形県	株式会社フィデア総合研究所	（熊本均氏、松田美由紀氏）
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	（阿部瑛子氏、青木俊一氏）
宮城県	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	（田口庸友氏）
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	（和田賢一氏）
茨城県	一般財団法人常陽地域研究センター	（茂木薫子氏）
北 陸	公立大学法人福井県立大学地域経済研究所	（南保 勝氏）
東 海	株式会社OKB総研	（瀨瀬光元氏）
近 畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	（木下祐輔氏）
中 国	公益社団法人中国地域創造研究センター	（江種浩文氏）
四 国	四国経済連合会	（上林祐輔氏）
九 州	公益財団法人九州経済調査協会	（小柳真二氏）

パーの販売額も低調であることから、道内の個人消費は「依然根強い節約志向が見られる」としている。

9月6日発生した北海道胆振東部地震の影響で、訪日外国人の宿泊予約のキャンセルが相次いでおり、道内経済を牽引してきたインバウンド消費の落ち込みは避けられないと見ている。

その他の業種でも、停電による製品廃棄や節電要請に伴う経済活動一時停滞により、地域経済に悪影響を及ぼしている。

以上を踏まえて、来期の見通しは、今期に比べて【悪化する】と予測した。

人手不足の影響や燃料費・原材料費の上昇傾向が景況感を
下押し（秋田・山形）

モニターは今期の秋田の景況は【やや悪化】と判断する。同モニターが実施する「秋田県内企業の景気動向調査（8月）」では、4～6月期の自社業況DIは前年同期比▲8.0と4期連続の悪化となり、マイナス幅が拡大したことが主な判断理由。各種DIでは、「売上高」が0.6（前回調査比0.9ポイント減）、「営業利益」が0.6（同0.9ポイント減）、「人員・人手」が39.7（同9.4ポイント増）、「資金繰り」が▲5.0（同

0.1ポイント増)となった。モニターは、「長引く人手不足の影響や燃料費・原材料費の上昇傾向が景況感を下押ししている状況がうかがえる」としている。

一方、来期については、先行き見通しの自社業況DIが前年同期比▲1.6となり、今期よりも6.4ポイントの改善が見込まれることなどから、【やや好転】と判断した。

山形県に関しては、同モニターが実施する「山形県内企業の景気動向調査」の結果から、今期より【やや悪化】と判断した。モニターは、自社の業況DIが前年同期比▲1.5と小幅ながら5期連続で悪化したことをその理由に挙げる。業種別には業況DIを見ると、建設業やサービス業で改善したものの、製造業、卸売業で悪化したことから、「原料費・燃料費の上昇が業況に影響したことがうかがえる」としている。来期については、先行き見通しの自社業況DIが同▲4.9となり、今期よりも3.4ポイント低下したことなどから、【やや悪化】を見込む。

個人消費の足踏み感が続く 〈岩手〉

岩手モニターは今期の景況について、「住宅投資や生産活動がプラスとなり緩やかな回復の動きが続いているが、個人消費には足踏み感が見られるなど全体としては横ばい圏内の推移となった」として、【横ばい】と判断した。

来期についても、「住宅着工が増加傾向となっており、雇用情勢も改善が続くなど緩やかな回復の動きが継続している」としながらも、個人消費で持ち直しの動きに足踏み感があると見ている。コンビニエンスストア販売額と専門量販店販売額はそれぞれ堅調だが、百貨店・スーパー販売額に弱さが見られ、乗用車新車登録・販売台数も弱含

み傾向にある。

以上の状況から来期についても引き続き【横ばい】の判断を維持した。

企業の景況感は持ち直しの動きが続く 〈宮城〉

宮城モニターは今期の景況を前期から【やや好転】と判断した。

「県内の景気は、震災復興需要の反動などから回復の動きに鈍化が見られるものの、経済活動は総じて高めの水準で推移している」と見ている。個別に見ると、まず生産は全体では高めの水準となっているものの、基調としては低下している。公共投資は震災復旧工事を中心に減少基調となっているが、なお高水準で推移している。住宅投資は、震災に伴う建て替え需要の反動などにより基調としては減少している。個人消費は足元弱含みの動きとなっている。この間、企業の景況感是一部に弱めの動きがあるが、全体では持ち直しの動きとなっている。

来期についても、生産面で好調な生産用機械器具製造業や業務用機械器具製造業を中心に底堅い動きが続くほか、公共工事は減少基調ながらも依然高水準で続くことなどから、【やや好転】の判断を維持した。

公共投資や住宅投資で弱い動き 〈福島〉

福島モニターは今期の景況を前期から【横ばい】と判断した。その理由として、「公共投資や住宅投資などで弱い動きが見られ、全体でも持ち直しの動きが緩やかになっている」と指摘した。

生産活動では、鉱工業生産指数(季節調整値)が前期比2.2%増の84.3となり、2四半期ぶりで上昇に転じた。個人消費では、県内今期の大型小売店

販売額(全店舗)が前期比で1.0%減となり、2四半期連続で減少した。前年同期比も0.2%減となり、2四半期ぶりの減少となった。今期の乗用車新車登録台数(ナンバーベース)は1万6,414台で前年同期比4.8%減となり、3四半期連続で前年割れとなった。新設住宅着工戸数は3,169戸で前年同期比10.2%減と6四半期連続で前年を下回っている。公共投資は、公共工事前払保証の請負金額が前年同期比39.2%減となり、6四半期連続で前年を下回った。

来期については、7月の各種指標から「個人消費や住宅投資、公共工事、設備投資が前年実績を上回っているものの、総体的に見た水準は今期と変わらない」ことから【横ばい】の判断を維持している。

持ち直し基調を維持するも人手不足が経営上の課題に 〈茨城〉

茨城モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査(4~6月期)」の結果によれば、自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超5.7%と前期調査の同6.8%からわずかに改善した。業種別に見ると、製造業は「悪化」超0.6%と概ね横ばい圏内で推移。非製造業は「悪化」超9.4%と前期の同12.8%から3ポイント改善した。県内の企業からは「生産は引き続き高い水準で推移している」との声が多数聞かれており、「県内経済は製造業が主導するかたちで持ち直し基調を維持している」として、【やや好転】と判断した。

ただし、経営上の問題点を聞いた結果では、製造業からは、「人手不足によって新規受注に対応することができない」との声がこれまでと同様に聞かれ、人手不足が生産活動の制約となっ

ている。非製造業でも「人手不足求人難」と「人材難」の割合が高く、全体でみても「人」の問題への対応が必要となっている。

来期については、「非製造業は概ね横ばいとなる一方で、製造業は5ポイント悪化する見通し」として、【やや悪化】と判断した。モニターは、「今後は外需の変化による生産活動の変動や仕入価格の動向、『人』の問題等に注視する必要がある」と指摘する。

需要面、供給面とも緩やかに回復 (北陸)

北陸モニターは今期の景況について、「需要面、供給面ともに緩やかに回復している」ことを根拠に前期から【横ばい】と判断した。まず、需要面では、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復している。コンビニエンスストア販売は惣菜等の一部に動きが見られるものの、全体としては前年並みとなっている。ドラッグストア販売は、飲食料品に動きが見られることなどから好調。ホームセンター販売は季節商品に動きが見られ、堅調となっている。家電大型専門店販売は、白物家電に動きがあり、緩やかに持ち直しつつある。新車販売台数は小型乗用車が伸びず、回復のテンポは緩やかになっている。以上を総合的に判断し、「個人消費は緩やかに回復している」とした。

一方、供給面について、企業の生産活動を中心に見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業はスマートフォン向けを中心に拡大。化学も医薬品を中心に拡大している。はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業は金属工作機械が持ち直しつつあるなど、全体では回復基調にある。繊維は医療向けが不調ながらも非衣料向けは堅調となっている。

金属製品はアルミ建材が住宅用で弱含んでいるほか、ビル用も弱い動きを見せていることから全体では弱い動きとなっている。ただ、全体的には生産活動は緩やかに拡大している。

来期の見通しについては、「需要面、供給面とも緩やかに拡大しつつある」とし、判断を【やや好転】に引き上げた。

このうち、需要面についてモニターは、「人手不足を背景とした雇用所得環境の改善や各種政策効果などから、個人消費の持ち直し感が強まり、地域内需要にも力強さが戻っている。さらに経済対策に伴う公共投資の増加も景気押し上げに作用する」とみている。

一方で、「米国に端を発する通称問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性に加え、人手不足に伴う企業活動への制約についても留意する必要がある」と指摘する。

個人消費で持ち直しの動き続く (東海)

東海モニターは今期の景況を【やや好転】と判断した。その理由として、「個人消費では、大型小売店売上高が3四半期連続で前年同期を上回ったが、自動車販売は2四半期連続で前年同期比マイナスとなった。個人消費全体としては持ち直しの動きが続いている。東海財務局が発表した「法人企業統計調査(2018年4～6月期)」によれば、設備投資は前年同期比31.0%増と大幅に増加した。日銀短観でも2018年度計画は高水準にある。輸出はアメリカ向け、アジア向け、EU向けのいずれも増加が続く。生産もはん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業がいずれも上昇し、前期比プラスに転じている」こと

を挙げている。

来期の見通しについては、【やや好転】と判断。その理由として、同モニターが東海3県にあるOKB大垣共立銀行の支店長を対象に地域の企業活動や個人の景況感を尋ねた「OKB景況指数」(9月期調査報告)において、景気の水準(全地域・総合指数)は、前回(2018年6月期調査)の30.4から0.3ポイント増の30.7に上昇したことを挙げる。全地域・総合指数の上昇は9期連続で、「受注好調な製造業がけん引し、東海地域全般の景気回復が続いている」としている。

地震の影響は宿泊業を除き、限定的 (近畿)

近畿モニターは今期の景況について、「概ね緩やかに改善したが、一部の指標には弱い動きも見られ、踊り場局面が続いている」とし、前期から【横ばい】と判断した。

部門別に経済指標の動向を見ると、家計部門では、所得環境や雇用環境などで緩やかに改善しているものの、消費者心理は悪化している。企業部門では、景況感の改善が続いており、2018年度の設備投資計画は極めて旺盛である。一方、生産は一進一退で足踏み状態にある。在庫循環は景気の山付近でとどまっており、景気の転換期にあることを示唆している。対外部門では、輸出、輸入とも拡大した。インバウンド需要を示す百貨店免税売上や関西国際空港経由の外国人観光客数は概ね堅調だが、一部に地震や豪雨の影響が見られる。公共部門は一進一退で推移している。

一方、関西企業の景況感は改善が続いている。大阪商工会議所と関西経済連合会による「第70回経営・経済動向調査」によれば、今期の国内景気

BSIは7期連続でプラスとなっており、景況感の改善が続いている。自社業況BSIも11年ぶりに7期連続でプラスとなった。企業規模別では、中小企業が5期連続でプラス圏を推移した。中小企業の5期連続は2001年3月の調査開始以来、初めてのことである。

モニターからは6月18日に発生した大阪北部地震の影響についても報告があった。

「鉄道の運休、遅延や事業所の操業停止など企業活動が一部停滞した。地震発生当日や翌日は工場の一部操業停止や店舗の休業が見られたが、その後も大きな余震は発生しておらず、順次復旧したことから、関西経済全体への影響は限定的だったと見ている。しかし、宿泊業など一部の業種では影響が大きかったようだ」

来期の見通しについては、引き続き企業による景況感の拡大が見込まれる一方で、一部に地震や台風、猛暑の影響が見られるなど、「改善と悪化が混在しており、引き続き踊り場で推移すると思われる」として、【横ばい】の判断を維持した。

「第71回経営・経済動向調査」では、来期における国内景気BSIは11年ぶりに8期連続のプラスとなった。一方、7月の鉱工業生産動向を見ると、前月比1.9%減と2カ月ぶりに低下している。同月の百貨店免税売上は同16.8%増と21カ月連続で増加しているものの増加幅は2カ月連続で減少している。

豪雨災害の影響で生産活動に 打撃 (中国)

中国モニターは今期の景況判断を前期から【やや好転】と判断した。その理由として、「個人消費に停滞が見られたが、生産活動が引き続き好調で全般的には順調に推移している」ことを

挙げた。

製造業では、5月の大型連休に伴う稼働日数の減少で自動車の生産水準が低下したが、スポーツ用多目的車（SUV）が国内販売、輸出とも好調。ディーゼルエンジンの生産が堅調な船舶、お盆の食品パック向けで売上が伸びたプラスチックなどと合わせて、一時的な生産変動のあった電子デバイスや精密測定器、化学などの減少分をカバーした。他方で、個人消費は大型店の競合による価格低下や連休明けの天候不順によって伸び悩んだことから、化粧品や高級品などインバウンドでの好調さを生かし切れなかった。

来期の見通しについては、【やや悪化】と判断。その理由として、7月に発生した西日本豪雨災害の影響を挙げる。特に自動車では地元メーカーであるマツダが国内工場の生産を停止させたことに加え、サプライチェーンの混乱により、7月の国内生産台数は前年同月比30.9%減、海外を含む生産台数は同20.9%減と大きく打撃を受けた。同社の国内工場に大きな損傷がなかったことから、9月に入ると通常操業に戻ったものの、今回の損失は280億円にも上った。

豪雨災害は個人消費にも影響し、スーパーでの食品の調達が困難となったことや百貨店への客足が減少したことから、大きな停滞が見込まれる。観光産業でも風評被害により、影響が長期化する可能性があり、好調なインバウンドに水を差しかねない。

来期の景況は「不変」とする 企業が8割 (四国)

四国モニターは今期の景況を前期から【横ばい】と判断した。今期の主な経済指標を見ると、輸出通関実績は船舶、非鉄金属などで増加したことから

プラス幅が増大した。百貨店・スーパー販売額（既存店）では、百貨店で化粧品や免税品、高額品の売り上げが好調だった。一方、スーパーでは天候不順により衣料品が不調だった。乗用車新車登録・届出台数は、新型車効果が一巡し、一服感があるものの、マイナス幅は前期より縮小した。新設住宅着工戸数は分譲住宅が増加したが、持家、貸家でそれぞれ減少し、マイナス幅が拡大した。公共工事請負金額は、市町村、独法等からの発注は伸び悩んだものの、国、県からの発注が伸び、大幅なプラスとなった。同モニターが実施した「景気動向調査」（2018年6月調査）によると、「景気が回復傾向」と見る割合は前回調査（2018年3月調査）の72%と同水準の70%となった。

来期の見通しについても【横ばい】と判断した。7月の主な経済指標を見ると、鉱工業生産指数は電機機械器具製造業、輸送用機械器具製造業などで上昇したものの、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、化学、石油製品製造業などが減少したため、前年を下回った。「景気動向調査」で来期の景気を尋ねた結果では、「不変」と見る企業が82%を占めた。

生産が5月以降大きく低下 (九州)

九州モニターは、「生産活動と個人消費がやや弱い動き」であるとの理由から、今期の景況を【やや悪化】と判断した。同モニターが作成する「九州地域景気総合指数」の一致指数は4月が前月比4.1%増、5月が同4.8%減、6月が同3.4%減と低下傾向にあり、九州の景気に足踏み感が見られる。モニターは、その要因として生産活動が弱含んでいることを挙げる。鉱工業生産指数を見ると、4月は前月比3.0%

増、5月は同3.9%減、6月は3.2%減となり、5月以降大きく低下している。5月は半導体製造装置、6月は自動車の生産がそれぞれ一服したことによる。九州経済圏の今期の輸出は前年比4.8%増と増加しているものの、伸び幅は縮小している。主力の自動車に加え、半導体製造装置でも減少が見られる。

一方、今期の消費支出は前年同期比0.2%減と5期ぶりに減少に転じた。百貨店・スーパー販売額(全店ベース)も同0.1%減で5期ぶりの減少となった。百貨店では外商・インバウンドを背景に高級化粧品や宝飾・貴金属が好調だったものの、5月に気温が低い日が続いたことにより衣料品をはじめとする夏物商材の動きが鈍く、クリアランスセールが6月に前倒しとなった。スーパーでは4月以降、野菜の相場が下落し、青果・鮮魚等の動きも鈍かった。

来期の見通しについても「輸出の伸びが鈍っており、生産鈍化が懸念される」ことから、判断を【やや悪化】とした。半導体製造装置に関しては、海外の大手半導体メーカーが設備投資計画を下方修正するなど、先行きに不透明感がある。内閣府の「景気ウォッチャー調査」では、現状判断DIは7月、8月となり、4月以降4カ月連続で景気判断の分かれ目となる50を下回った。モニターは、「台風や西日本豪雨による客数の減少のほか、例年であれば消費喚起につながる夏場の気温上昇も、今年はマイナス面の影響を指摘する声が多い」とコメントしている。

Ⅱ 各地の雇用動向

震災の影響は雇用にも

〈北海道〉

北海道モニターは今期の雇用状況を前期から【やや好転】と判断した。その根拠の一つとして、日銀札幌支店が7月2日に発表した6月短観の雇用人員判断DIは6月からほぼ横ばいの▲37となったことを挙げる。さらに今期の有効求人倍率は1.08倍となり前期の1.50倍から低下したものの、同期の新規求人数は前年同期比2.09%増となり前期の同0.5%増から上昇したこと、さらに完全失業率も改善したことも挙げた。

来期は【やや悪化】と判断した。その理由として、ここでも震災の影響を挙げる。訪日外国人の宿泊予約のキャンセルが大量に発生したこと、これまで人手不足が続いていたホテル、旅館業は9月以降、やや人手不足感が緩和されるものと予測する。それ以外の業種についても節電要請から、経済活動が制約されることで、地域雇用にも悪影響を及ぼすことが見込まれる。

秋田、山形とも横ばい

〈秋田・山形〉

秋田の雇用動向について、モニターは前期より【横ばい】と判断した。その理由として「有効求人倍率(季節調整値)が前期に比べてやや改善傾向で推移し、高い水準を維持している」としながらも、「新規求人倍率(季節調整値)」は前期に比べ、若干悪化傾向にあることを挙げる。来期については、7月の有効求人倍率、新規求人倍率がそれぞれ前月より減少したものの微減にとどまることから【横ばい】とした。

山形の雇用動向について、モニターは①今期の有効求人倍率(季節調整値)は前期に比べて、若干悪化傾向で推移しているものの、引き続き高い水準を維持していること、②新規求人倍率(季節調整値)も概ね横ばいで推移していること、③新規求人数(原数値)の前年同月比は、6月は減少したものの4~5月は増加したこと——などを勘案して【横ばい】と判断した。

来春高卒予定者の求人の受理数が過去10年間で最高に

〈岩手〉

岩手モニターは「新規求人数(原数値)が一部業種における前年の大口求人の反動減や復興関連工事のピークアウトにより前年を下回ったものの、有効求人倍率」(季節調整値)は前期に引き続き、1.4倍台の高水準で推移するなど堅調な動きとなったことを勘案し、前期から【横ばい】と判断した。

今期の新規求人数は前年同期比0.2%減。業種別に見ると、卸・小売業、サービス業では前年の大型求人の反動からそれぞれ同7.2%減、同3.5%減となった。一方、製造業は食料品が減少したものの、北上市に進出を予定している東芝メモリの大量求人により、電機機械器具製造業で増加し、同3.9%増となったほか、医療・福祉も老人福祉介護事業を中心に求人があり、同8.5%増となった。

モニターの報告によれば、岩手労働局が発表した2019年3月新規高等学校等卒業予定者を対象とする求人の受理状況(7月末現在)は前年比17.3%増の5,896となり、過去最高を記録した。前述の東芝メモリからの求人に加え、人手不足による人材獲得競争の激しさから採用活動が早期化しているという。

来期についても「求人数は依然として高水準であることから堅調な動きが続くものと思われる」とし、【横ばい】の判断を維持した。

大型求人から非正規雇用の賃金上昇圧力が強まる可能性 〈宮城〉

同モニターが6月に実施した「県内企業動向調査」の結果によれば、雇用判断DIは全産業で▲33と前期の▲41から「不足超」幅が8ポイント縮小している。業種別に見ると製造業、非製造業とも▲33となっており、前期か「不足超」幅がそれぞれ4ポイント、10ポイント縮小している。

同モニターは、「依然としてDIは低水準で、前年同期と比較しても全産業で2ポイント低下、製造業では5ポイント低下しており、強い人手不足感がうかがわれる」として、今期の判断を【やや好転】とした。

一方、来期の見通しも【やや好転】を維持した。7～9月期の見通しを聞いた雇用判断DIは、全産業で▲35と「不足超」幅が今期の実績から2ポイント拡大しており、「業種別のばらつきはみられるが、総じて人手不足感が再び強まる見通しとなっており、労働需要は依然として旺盛な状況」としている。今後、県内では、大型商業施設やコールセンターなどの開業が控えており、大口求人が予想される。モニターは、求職者数が減少を続けるなか、人手確保に向け非正規雇用など賃金上昇圧力が強まるのではないかと見ている。

新規採用見込み人数は前年を下回る見込み 〈福島〉

今期については、「求人倍率が高水準で推移しており、求職者数の減少を

背景に雇用保険受給者実人員数も前年を下回る状況が続くなど安定した動きが続いている」とし、前期から【横ばい】と判断した。

来期も「7月の県内雇用動向を見ると、有効求人倍率(季節調整値)が1.52倍と前月を上回る一方、雇用保険受給者実人員数が前年3.5ポイント減と前年を下回っている。来期も今期と変わらない安定した状況で推移する」とし、【横ばい】の判断を維持した。

同モニターが実施した「県内景気動向調査」によると、来春における県内企業のうち、新規採用を予定している企業数は245社で、全産業で前年比2.1%増、製造業で同2.6%増、非製造業で同1.6%増という結果だった。新規採用見込み人数は製造業で同7.4%増と前年を上回るものの、非製造業で同14.3%と前年を大きく下回っているため、全産業でも同6.8%減と前年実績を下回るとしている。

有効求人倍率は59カ月連続で前年水準を上回る 〈茨城〉

茨城モニターは、雇用の実績について、「6月の有効求人倍率(原数値)は前年同月比0.12ポイント増の1.46倍となり、59カ月連続で前年水準を上回った。新規求人倍率(原数値)は同0.28ポイント増の2.24倍で、28カ月連続で前年水準を上回っている。6月の新規求人数(パートを含む)は同3.7%増の1万9,093人となり、2カ月連続の増加。内訳を雇用形態別に見ると、非常用労働者の求人が同12.7%減となった一方、常用労働者の求人は同6.4%増となった」ことを報告した。

県内の雇用情勢は、「有効求人倍率が高水準を維持しており、正社員に限っても8カ月連続で1.00倍を超えている」として【横ばい】と評価した。

来期については、「企業にとって人手不足の状況が続くなか、雇用の量は拡大傾向にあるものの、所得環境の改善は道半ばである。人手不足感が所得環境改善、ひいては個人消費拡大に結びつくか中長期的な動向が注視される」とし、【横ばい】と判断した。

幅広い業種で人手不足感が広がる 〈北陸〉

北陸モニターは、今期の雇用動向について、「北陸3県の有効求人倍率(季節調整値)を見ると、前期同様1.99倍と高止まりが続いており、北陸の労働市場は引き続きタイトな状況にある。この間、完全失業率(原数値)も全国の2.5%に対し、北陸は2.0%と低い水準にある」と指摘する。

幅広い業種で人手不足感が広がっており、特に生産活動の活発化を背景に製造業からの求人も多く見られる。とりわけ地域の中小企業での人手不足感が一層強まっており、それを外国人労働者、派遣労働者で賄っているほか、AIの導入に伴うシステム開発や管理などIT関係の求人も増加している。

このような状況は、概ね前期並と考えられるため、判断を前期同様【横ばい】とした。

来期の見通しについては、「IT関連需要や既存の商業、サービス業など第3次産業をはじめ、建設業、製造業などの第2次産業でも当分の間人手不足感が続くと思われる」とし、【横ばい】とした。

有効求人倍率が高い水準で推移 〈東海〉

地域の雇用動向について、東海モニターは【やや好転】と判断した。個別の指標を見ると、今期の有効求人倍率(季節調整値)は前期比0.06ポイン

ト増の1.88倍となり、全国（1.60倍）と比べても高い水準での推移が続く。6月の新規求人数（原数値）は、前年同月比4.2%増となった。完全失業率（原数値）は1.8%となり、全国（2.5%）よりも低水準で推移している。

来期の見通しについては【やや好転】とした。東海財務局の「法人企業景気予測調査」（2018年7～9月期）によると、2018年9月末時点での従業員数判断BSIは全産業で29.5ポイントとなり、前回調査（28.5ポイント）から「不足気味」超幅が拡大している。

新規求人数、45年ぶりに2.5倍を超える 〈近畿〉

今期の雇用動向について、近畿モニターは、「緩やかな改善が続いている」として、判断を【やや好転】とした。4～6月期平均の有効求人倍率（季節調整値）は1.57倍となり、前期から0.02ポイントの上昇。新規求人倍率（季節調整値）も2.43倍となり、前期から0.05ポイント上昇している。6月は3カ月ぶりに改善し、2.53倍となった。関西の新規求人倍率が2.5倍を超えるのは1973年12月以来、約45年ぶりのことである。

前述の「第70回経営・経済動向調査」によれば、雇用判断BSIは▲34.8となり、前期（▲34.5）よりもマイナス幅が拡大。2012年10～12月期以来、23期連続の「不足」超過となった。超過幅も過去最大となった。同期の完全失業率（季節調整値、APIR推計）は2.7%となり、前期から0.1ポイント改善した。モニターは、「ほぼ完全雇用の状態だと思われ、労働市場は非常に引き締まった状態が続いている」と見ている。

一方、来期の見通しについては、「足下の雇用情勢が引き続き堅調であるこ

と、今後も人手不足が続くと見込まれること」から【やや好転】と判断した。

運送業界では、人材確保や現場スタッフの離職率の高さ、業者間の過当競争が課題となっていることから、9月に兵庫県内の運送業者28社が連携し、ドライバー不足による運送サービス低下を防ぐための対策委員会を設置した。サービスを効率化するとともに、収益構造を見直すことで、働きやすい職場環境の実現と人材確保につなげる。

来期は豪雨災害の影響で「やや悪化」 〈中国〉

今期の雇用動向について、中国モニターは前期から【横ばい】と判断した。有効求人倍率は引き続き上昇を続けており、広島県では2カ月連続で2倍を超えた。中国5県全体でも6月は1.89倍と全国（1.62倍）を大きく上回っている。製造や小売、運輸で大量の求人が増える一方で求職者は減っており、人手不足感がますます強まっている。

新卒者の採用市場も一段と過熱しており、JFEスチール西日本製鉄所（岡山県倉敷市、広島県福山市）では、団塊世代の退職に伴う世代交代への対応」を理由に、300人を採用するとしており、その結果、岡山県内の高校生への求人倍率は1.70倍となった。

一方、来期については、今期より【やや悪化】すると見込む。懸念材料となるのが、豪雨災害の影響だ。公共投資による復興事業が発生するものの、人手不足感が強いなかで十分に人材を確保できる保証はなく、工期の遅れがさらなる景気の低迷を招く可能性もある。中小企業の中には豪雨災害により設備への被害や人材確保の難しさを理由に廃業する経営者も出ており、今後の動向を注視する必要がある。

有効求人倍率は横ばいで推移 〈四国〉

今期の雇用動向については、有効求人倍率（季節調整値）が1.55倍と前期の1.53倍から微増にとどまったことから、【横ばい】と判断した。一方、来期についても、7月の有効求人倍率（季節調整値）が1.58倍と今期から同水準であるため、【横ばい】としている。

需給逼迫が続く 〈九州〉

今期の雇用動向について、九州モニターは「需給逼迫が続いている」とし、【横ばい】と判断した。今期の非農林業雇用者数は614万人で、全同期比10万人増となった。業種別に見ると、建設業は47万人（同2万人減）、製造業は79万人（同2万人減）、生活関連サービス業・娯楽業は19万人（同2万人減）で減少した一方、宿泊業、飲食サービス業は41万人（同4万人増）、卸売業、小売業は102万人（同3万人増）などで増加した。有効求人倍率（季節調整値）は1.46倍と35期連続で上昇している。完全失業率は、完全失業者数が同4万人減だったのに対し、労働力人口が同12万人増となったことで、前年同期より0.6ポイント改善し、2.8%となった。

来期の見通しについても、各種雇用関連指標は同水準で推移すると見て、【横ばい】と判断した。日銀福岡支店が公表した短観（2018年6月調査）でも、雇用人員判断DIは3月と比べて、製造業は▲31から▲29、非製造業は▲43から▲42と、ともに「不足感」が若干鈍化してる。ただし、次回（2018年9月）予測では、製造業、非製造業とも「不足」感が高まるとしている。

（調査部）